

韓国版・時は金なり

私がソウル駐在であった頃の思い出である。夕方になつて所属先の研究所から帰宅する際、道端や地下鉄の通路の脇に視線を落とすと必ずと言っていいほど物売りのおばさんの姿があった。家で搦いた餅菓子や近所の野山で採ってきたと思いき山菜、洗濯ばさみなどの日用品などを並べて、客を待つ。だが、おばさんたちは家路を急いで行き交う人々に声をかけるでもなく、うつむき加減に手元で何やら黙々と作業をしていることが多い。この手作業、何をしているのかというと、生トラージの黒い皮を小刀でこそげ取つたのである。

トラージとは、韓国語で桔梗のこと。ここでは韓国において食用とされる根の部分を目指す。ナムル(和え物)や炒め物として食卓に上ることが多く、ゴボウに近い食感に土臭い香りがアクセントとなる。薬効成分のサポニンに富んだ漢方薬材でもあり、去痰や排膿に優れているとされる。日本にも桔梗は自生するが一般に食用とはしない。だが、韓国では地味ながら高級な食材というイメージがある。

韓国で人気のある個性的な食材のトラージだが、鉛筆よりも細い根の皮を二つきれいに剥き去るのは手間のかかる作業だ。また、皮を剥いた後も千切りしたものをしばらく水に晒すなどして苦みを抜く必要もある。下処理をしたものも売られているが、この種のものには漂白剤が使われるし、苦みを抜く処理の程度もわかりにくい。下処理のやり方が各家庭におけるトラージ料理の味の決め手となる。かつて、そのあたりの調整が如何ようにもできる生トラージの人氣は根強いものがある。



節約のために多少の出費もできる。こうした事情から、韓国では皮を剥いたばかりの生トラージには付加価値が生じる。件のおばさんたちも客待ちの時間を皮剥きに費やせば、ほどなくその成果が得られることを知っていたのである。まさに「時は金なり」である。「時は金なり」の意識は国家経済発展というマクロの局面にも生かされた。

1960〜70年代に朴正熙が主導した野心的な経済発展戦略においては、急速成長のカギとなる輸出や投資に様々な優遇が用意された。なかでも輸出金融は時間の効用に敏感な経営者の行動をよく考えて設計されてい、大いに当たった。

当時の企業の資金調達コストは年利20〜30%に達し、金融費用の節約につながる「拙速」は企業経営の要諦だった。そんな中、輸出金融は年利5〜10%という低利で供与された。これだけでも利得は大きい。低利資金の一部を密かに市中金融市場に流して利ザヤを稼ぐ手合いも多かった。これは「輸出の規模を大きく、早期に受注するほど有利」という認識を強く印象付けるための深謀遠慮であり、多少のグレーな行為も大目に見られたのであった。

高度化した現代の韓国経済の現場にも、「時は金なり」の意識は息づく。メモリ半導体で世界トップのサムスン電子。一時は破竹の勢いを見せてスマートフォンも今では中国メーカーの激しい追撃を受けて精彩を失っている。これに代わり、かつての花形であった半導体部門が二度のお役目とばかりにサムスン電子の屋台骨を支えている。その収益源泉は、半導体製造プロセスにおける先行者利益である。製品の迅速かつ画期的な性能アップで優位を確立しなければならぬ。だが、後発の各社も総力を挙げてサムスンのキャッチアップを図ってくる。先行者利益を守る立場のサムスンにとっては座して待つ余裕などなく、そのありようは時間との闘いそのものである。サムスン電子の半導体のような先端分野のみならず、韓国企業の決断は押しなべて迅速だ。フットワークの軽い韓国にも不得手がある。じつくり一つのことに取り組みということが案外できないのである。短期の費用対効果を示しにくい基礎研究は敬遠されがちで、収益に直結する改善・改良や人々の耳目を引く派手な研究テーマに流れやすい。成果の可視化を特に強調する成果主義のひろがりがある。これを強めていく面も否めない。これと関連してよく話題になるのが日韓のノーベル賞受賞者数だ。日本の受賞者は28人(国籍離脱者を含む)で、物理学や化学など産業に密接にかかわる基礎研究関連の受賞が多い。一方、韓国は金大中元大統領の平和賞受賞が唯一の事例である。今年のノーベル賞受賞者は10月5日から順次発表される。韓国が「ノーベル賞小国」脱却のきっかけをつかめるか見守りたい。

(アジア研究所教授 奥田 聡)

* 研究所だより *

新型コロナウイルスの感染防止のため延期となつておりました、令和2年度のアジア研究所公開講座を、Zoomウェビナーを使用して左記のとおり開催いたします。

第40回アジア研究所公開講座

テーマ:「変わるASEANと、日本
〜「コロナ後を見据えて〜」
日 時:11月7日〜12月5日の毎週土曜日
午後2時から3時30分

第1回:11月7日(土)

「問題山積みの『ほほえみの国』タイ」
学習院大学国際社会科学部教授 末廣 昭氏

第2回:11月14日(土)
「インドネシア・イスラーム化と変容する民主主義」
本学国際関係学部 増原 綾子教授

第3回:11月21日(土)
「変わっているドゥテルテ、変わるかフィリピン」
ジエトロ・アジア経済研究所主任研究員 鈴木 有理佳氏

第4回:11月28日(土)
「躍動するASEAN企業〜多国籍化に拍車」
日本経済研究センター主任研究員 牛山 隆一氏

第5回:12月5日(土)
「変わる日本とASEANの関係」
本学アジア研究所 大泉 啓一郎 教授

定員40名(各回定員になり次第締め切り)無料。申し込みは本学公式サイトを「ご覧ください」。